

総務政策常任委員会資料

令和元年9月20日～25日

総 務 部

目 次

1 予算議案

- (1) 令和元年度9月補正予算案の概要 1
- (2) 総務部の令和元年度9月補正予算案
歳出予算課別集計表 5

2 特別議案

- (1) 議案第6号、9号
「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「地方
公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条
例の整備に関する条例」 6
- (2) 議案第16号
財産の取得について 9

令和元年度9月補正予算案の概要

議案第1号 令和元年度一般会計補正予算（第2号）の概要

今回の補正は、国庫補助決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一 般 会 計	63億9,891万3千円
---------	--------------

です。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

国 庫 支 出 金	1億7,226万7千円
-----------	-------------

繰 入 金	1,150万円
-------	---------

繰 越 金	61億7,049万3千円
-------	--------------

諸 収 入	375万3千円
-------	---------

県 債	4,090万円
-----	---------

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、6,115億8,685万円となります。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
総務費	38,158,424	6,158,461	44,316,885
民生費	91,868,142	19,170	91,887,312
衛生費	19,930,834	8,499	19,939,333
農林水産業費	56,033,996	101,530	56,135,526
商工費	40,225,130	16,753	40,241,883
土木費	76,264,146	91,000	76,355,146
教育費	115,221,476	3,500	115,224,976
歳出合計	605,187,937	6,398,913	611,586,850

一 般 会 計 歳 入 一 覧

(1) 総 括

(単位：千円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度	
	補正前の額	9 月			9 月 現 計	
		今回補正額	補 正 後	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	231,864,719	6,185,746	238,050,465	38.9	241,620,983	40.9
県 税	100,150,000	0	100,150,000	16.4	98,970,000	16.8
地方消費税金 清算金	42,475,838	0	42,475,838	6.9	42,067,948	7.1
分担金及び 負担金	1,998,214	0	1,998,214	0.3	2,506,242	0.4
使用料及び 手数料	10,061,698	0	10,061,698	1.6	10,111,063	1.7
財 産 収 入	881,838	0	881,838	0.1	896,442	0.2
寄 附 金	125,812	0	125,812	0.0	116,237	0.0
繰 入 金	30,822,970	11,500	30,834,470	5.0	29,777,252	5.0
繰 越 金	0	6,170,493	6,170,493	1.0	6,600,408	1.1
諸 収 入	45,348,349	3,753	45,352,102	7.4	50,575,391	8.6
依 存 財 源	373,323,218	213,167	373,536,385	61.1	349,044,058	59.1
地方譲与税	20,149,000	0	20,149,000	3.3	19,102,000	3.2
地方特例 交付金	549,000	0	549,000	0.1	426,000	0.1
地方交付税	182,005,000	0	182,005,000	29.8	177,288,000	30.0
交通安全対策 特別交付金	494,000	0	494,000	0.1	516,000	0.1
国庫支出金	97,726,218	172,267	97,898,485	16.0	86,511,558	14.6
県 債	72,400,000	40,900	72,440,900	11.8	65,200,500	11.0
歳 入 合 計	605,187,937	6,398,913	611,586,850	100.0	590,665,041	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 歳入科目別概要

(単位：千円)

科 目	補正前の額	9月補正	補正後予算額	説 明
繰 入 金	30,822,970	11,500	30,834,470	◎基金繰入金 11,500 ○県営電気事業みやざき創生基金繰入金 1,500 ○観光みやざき未来創造基金繰入金 10,000
繰 越 金	0	6,170,493	6,170,493	◎繰越金 6,170,493 ○繰越金 6,170,493
諸 収 入	45,348,349	3,753	45,352,102	◎受託事業収入 3,753 ○総務受託事業収入 3,753 ・日本芸術文化振興会業務受託料
国庫支出金	97,726,218	172,267	97,898,485	◎国庫負担金 46,470 ○農林水産業費国庫負担金 970 ・家畜防疫対策費 ○土木費国庫負担金 45,500 ・災害関連河川事業費 ◎国庫補助金 125,797 ○総務費国庫補助金 2,743 ・個人番号カード利用環境整備費 ○民生費国庫補助金 18,312 ・生活困窮者事業費 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 ・認定こども園施設整備交付金 ○衛生費国庫補助金 6,652 ・救急医療対策費 ・難病患者等在宅福祉事業費 ・医療施設等施設整備費 ・保健事業費 ○農林水産業費国庫補助金 98,090 ・病虫害防除組織整備促進費 ・農畜産物輸出拡大施設整備事業 ・地方創生推進交付金
県 債	72,400,000	40,900	72,440,900	◎県債 40,900 ○土木債 40,900 ・河川事業費
【 合 計 】	605,187,937	6,398,913	611,586,850	

令和元年度 9月補正予算案

○ 総務部 歳出予算課別集計表

(議案第1号関係)

(一般会計)

(単位:千円)

会計名	課名	令和元年度			平成30年度	
		補正前の額	補正額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
一般会計	総務課	289,385	0	289,385	270,098	258,275
	人事課	4,740,911	0	4,740,911	5,153,982	4,755,520
	財政課	83,945,272	6,151,518	90,096,790	83,931,016	100,876,287
	財産総合管理課	9,569,527	0	9,569,527	5,301,472	5,233,133
	税務課	45,725,606	0	45,725,606	44,890,464	45,619,964
	市町村課	2,504,564	0	2,504,564	2,193,618	2,044,287
	総務事務センター	737,847	0	737,847	729,091	720,322
	危機管理課	1,230,893	0	1,230,893	656,161	677,179
	消防保安課	909,190	0	909,190	670,097	667,797
	計	149,653,195	6,151,518	155,804,713	143,795,999	160,852,764

(公債管理特別会計)

特別会計	財政課	113,662,944	0	113,662,944	99,912,372	99,848,901
------	-----	-------------	---	-------------	------------	------------

(一般会計+特別会計)

総務部 合計		263,316,139	6,151,518	269,467,657	243,708,371	260,701,665
--------	--	-------------	-----------	-------------	-------------	-------------

「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」

人 事 課

1 条例整備の理由

会計年度任用職員等に関する規定が追加された地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律が、令和2年4月1日に施行されることに伴い、本県においても会計年度任用職員制度を導入することから、関係条例の制定を行うものである。

(参考) 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の概要

- ① 特別職非常勤の範囲を、専門的な知識経験等に基づき、助言、調査等を行う者に厳格化
- ② 臨時的任用は、常勤職員に欠員を生じた場合に厳格化
- ③ 一般職の非常勤職員を新たに会計年度任用職員とし、採用方法や任期を明確化
- ④ 会計年度任用職員について、期末手当の支給が可能となるよう規定を整備

2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の内容

(1) フルタイム会計年度任用職員への給付内容

給料、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当及び義務教育等教員特別手当を支給する（期末手当は「任期が6月以上」の職員に対して支給）。

(2) パートタイム会計年度任用職員への給付内容

報酬、期末手当及び費用弁償を支給する（期末手当は「任期が6月以上」かつ「週当たりの勤務時間が15時間30分以上」の職員に対して支給）。

3 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の内容

- (1) 会計年度任用職員制度導入に伴う関係条例の改正
会計年度任用職員の勤務時間や退職手当の支給に係る規定等の整備
- (2) 改元に伴う元号の修正等

(改正を要する条例)

- ① 職員の分限に関する条例（昭和28年宮崎県条例第41号）
- ② 職員の懲戒に関する条例（昭和28年宮崎県条例第42号）
- ③ 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（昭和28年宮崎県条例第43号）
- ④ 職員の退職手当に関する条例（昭和28年宮崎県条例第44号）
- ⑤ 職員の給与に関する条例（昭和29年宮崎県条例第40号）
- ⑥ 企業職員の給与の種類及び基準を定める条例（昭和31年宮崎県条例第4号）
- ⑦ 専門委員等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年宮崎県条例第35号）
- ⑧ 市町村立学校職員の分限に関する条例（昭和31年宮崎県条例第38号）
- ⑨ 市町村立学校職員の懲戒に関する条例（昭和31年宮崎県条例第39号）
- ⑩ 市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和32年宮崎県条例第26号）
- ⑪ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和63年宮崎県条例第4号）
- ⑫ 職員の育児休業等に関する条例（平成4年宮崎県条例第6号）
- ⑬ 市町村立学校職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成8年宮崎県条例第16号）
- ⑭ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年宮崎県条例第49号）
- ⑮ 宮崎県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年宮崎県条例第5号）
- ⑯ 病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例（平成18年宮崎県条例第22号）

4 施行期日

令和2年4月1日施行

（ただし、議案第9号の改元に伴う元号の修正等一部規定は公布日施行）

議案第16号

財産の取得について

財産総合管理課防災拠点庁舎整備室

1 目的

防災拠点庁舎における公文書等の適正かつ効率的な管理及び保存を図る。

2 取得する財産

移動書庫（設置箇所：執務室内16、倉庫内13、計29か所）



3 取得価格

160,840,900円（消費税込み）

【内訳】

設置階数	契約の相手方	取得価格
1～3階	株式会社ヨシダヤ	52,796,700円
4～7階	有限会社みうら商店	50,536,200円
8・9階	企業組合ライオン堂	57,508,000円
合 計		160,840,900円

4 契約の方法

一般競争入札